

「ふくしま希望会議」
福島県民の希望を創る政策提言に関する公開質問
回答シート

立候補者ご氏名

熊坂 義裕

<質問1>福島県内すべての原発について即時廃炉を宣言し、実行行動をとります。

(以下いずれかを○で囲み、理由をカッコ内にご記入ください。また代替案がある場合、カッコ内に具体的にご記入ください。)

賛成

反対

県議会は平成23年10月に全基廃炉の請願を採択し、執.果も復興ビジョンに
脱炭素も明記し、東電と国に河は意思決定を求めたが、明確な回答がない。
その上に進展がない状況だからこそ、果の方針を確固たるものとするため、知事が
全基廃炉を宣言し、県議会も意見書として議決すべきと考えます。

<質問2>避難者の市民的権利を守るため二重住民票など具体的な法制度を立案し、国へ提言するとともに、国が実現しない場合は県で同様の効果が認められる制度を具体化します。

(以下いずれかを○で囲み、理由をカッコ内にご記入ください。また代替案がある場合、カッコ内に具体的にご記入ください。)

賛成

反対

選挙権の行使や納税義務などに関し、双方の自治体と同一で二重の権利義務
関係が発生しないような調整の法的仕組みを盛り込むことで法的な法制度も可能と考える
が国に対して提案します。仮に、それが困難な場合には、自治体間で住民サービスの
代行を委託することにより、実質的に市民的権利の行使に支障のないようにしていきます。

<質問3>東京電力の狭い賠償基準を越えて「納得できる賠償」を求める県民の取り組みを、被害県として積極的に支援するため、具体的行動をとります。

(以下いずれかを○で囲み、理由をカッコ内にご記入ください。また代替案がある場合、カッコ内に具体的にご記入ください。)

賛成

反対

これら県は、「民対民の争いには直接関与しない」という固定観念にとらわれ、直接的
な支援策を講じていない。しかし、原発事故の被害に県民の大多数が被害者となる可能性がある
は、単に「民対民」の問題に止まるのではなく、行政課題としてとらえるべきと考えている。
従って、県としては、被害者である県民の救済のため、賠償請求に関して直接的に支援するための支援を講じます。

<質問4>県が目指す方向について、県民の声を聴く継続的な対話と協議の場としての「ふくしま円卓会議」を設立します。

(以下いずれかを○で囲み、理由をカッコ内にご記入ください。また代替案がある場合、カッコ内に具体的にご記入ください。)

賛成

反対

住民自治の基本理念を実現するためには、個々の課題や方針について丁寧な
県民の生の声を聞いて政策に反映することが必要です。県議会が機能を発揮して役割
を果たす必要がある。これを期待できないのが現実です。この会議を、県民と
どのような位置付けにするかは検討する必要がありますが、基本的には大賛成です。

<質問5>復興予算で増大している県の行財政を再点検するとともに、県民の希望を創り自治を高めるための戦略的投資プランを明示します。

(以下いずれかを○で囲み、理由をカッコ内にご記入ください。また代替案がある場合、カッコ内に具体的にご記入ください。)

賛成

反対

平成26年度当初予算は、25年度並の1兆7000億円とありますが、その内震災復興
財源が約半分を占めます。仮定として、実際で生じる再建、復興対策などを中心
とすることが、その中で環境創造センターなどの整備目的が曖昧な箇所も多くあります。
ご指摘の点、財政予算の内容を再点検し、県民の希望を創る政策に戦略的に
投資していく必要があります。

<質問6>福島県民の財産である猪苗代湖の水利権、県内の水力発電所・火力発電所、送電線の所有権を東京電力から分離させ、たとえ電力を首都圏へ供給してもそれに見合った税収が県民に還元されるよう県内に本社を置く会社設立をさせるべく県として具体的に行動します。

(以下いずれかを○で囲み、理由をカッコ内にご記入ください。また代替案がある場合、カッコ内に具体的にご記入ください。)

賛成

反対

発送電の分離は、電力会社の独占を排除し、小規模な電気事業者による太陽光や風力発電など再生エネルギーの普及拡大を推進するためには必要です。東電から分離した関連会社の本社も福島県に置くという発想は素晴らしいと思います。

<質問7>全県民の生涯にわたる健康管理と医療支援と実現するために「ふくしま健康手帳」を発行し、県内市町村と協力して運用します。

(以下いずれかを○で囲み、理由をカッコ内にご記入ください。また代替案がある場合、カッコ内に具体的にご記入ください。)

賛成

反対

もっと早い段階から発行すべきだと思います。スピーディなデータモニタリングデータの非公表による被曝は県民がもっとも、自主避難区域等で多くの県民が低線量被曝による健康への影響を常に気にしながらの生活をおくっています。健康手帳は必要です!

<質問8>県民の内部被ばく検査のため、尿放射線測定を実費で行える体制を県内市町村と協力して構築・運用します。

(以下いずれかを○で囲み、理由をカッコ内にご記入ください。また代替案がある場合、カッコ内に具体的にご記入ください。)

賛成

反対

ご提案のとおり、検出限界値が高く精度の低いポータブルカウンターよりも尿測定検査を導入すべきだと思います。県民の健康不安を少しでも解消するため、県民健康調査の取り方も積極的に見直ししたいと考えています。

<質問9>いまだ明らかになっていない福島第一原発事故の徹底的な原因究明を行うため「福島県事故調査委員会」を設置します。

(以下いずれかを○で囲み、理由をカッコ内にご記入ください。また代替案がある場合、カッコ内に具体的にご記入ください。)

賛成

反対

国会、政府、民間事故調が実施し福島県自身が実施しないのは怠慢です。被害の形が落ち着きつつある今こそ実施すべきです。加え、事故原因の究明とともに、事故直後の県民対応(スピーク・アップセンター、子差別服用指示等)について真実を究明すべきです。

<質問10>利害関係の無い公平な専門家を県内外から招き、福島県が採るべき21世紀型のエネルギー戦略を策定するとともに、国に対する原子力・エネルギー戦略提言も行う「福島エネルギー戦略会議」を設置します。

(以下いずれかを○で囲み、理由をカッコ内にご記入ください。また代替案がある場合、カッコ内に具体的にご記入ください。)

賛成

反対

県は、平成29年3月に「再生可能エネルギー推進ビジョン」を外部有識者を交えた委員会(これには倉田哲也氏も参加されています)を設置し策定しています。しかし、研究の進捗や情勢の変化などに絶えず見直しが必要であり、従って、ご提案のような会議を常設の会議として設置していくことが有効だと考えます。

以上です。ご回答ありがとうございました。